

講演会情報

ラテンアメリカにおける鉱業の持続性に対する国連の視点

山崎 美恵¹⁾・川上 茂信²⁾

2002年2月6日水曜日, 東京外国語大学百周年記念教育研究振興基金はエドゥアルド・アルフォンソ・チャパロ＝アビラ氏 (Eduardo Alfonso Chaparro Avila) を講師に招き, 「開発と環境問題に関する国連の役割」と題する講演会を行った。チャパロ＝アビラ氏は, 国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会 (英語の略称はECLAC, スペイン語略称はCEPAL, スペイン語関係者を中心とする講演会であったので本稿ではCEPALを略称として使用する) 天然資源インフラストラクチャー局経済担当官としてラテンアメリカ・カリブ諸国の資源問題をつぶさに見てきた。例えば, アマゾン流域などの, 違法な金鉱石発掘によって引き起こされる水銀汚染の背後にある貧困層の問題は, 同氏が力を傾注して取り組んできた問題の1つで, その成果は, 国連の報告書によって広く知られている。現場での体験に基づいた氏の話は, 専門家にとってはもちろん, ラテンアメリカの環境問題に広く一般の聴衆の注意を喚起することにも大きく資する貴重なものとなった。以下は, 氏の講演から要点を幾つか抜き出したものである。

「開発と環境問題に関する国連の役割」

CEPALについて

CEPALは国連に設置された5つの地域委員会の一つであり, 本部はチリにある。その設立目的は, ラテンアメリカの経済発展に寄与すること, 発展促進のための経済活動を調整すること, そしてラテンアメリカ諸国内, あるいはその他の地域の国々との経済関係を強化することであった。その後, 対象地域をカリブ諸国にも広げ, さらに経済発展だけではなく社会発展の促進を目的に加えた。CEPALの

考えは, 経済的社会的政治的変化, また地域あるいは世界の変化に呼応するダイナミックなものである。CEPALは史的構造主義と呼ばれる独自の分析手法に基づいた研究を行っている。これは, 先進国とは異なる特徴を持った発展途上国の経済環境を条件づける制度や生産構造を分析するものである。この手法によって, CEPALは, 「ラテンアメリカ地域には統一的に説明できる『段階的發展』はない」という, それまで認識されていなかった事実を明確に指摘した。

90年代のラテンアメリカ経済

ラテンアメリカ経済は1990年代にはかつてないほどの開放と成長を記録した。開放された経済の中で最も勢いのある産業部門は, サービス業および鉱業である。一方, 農業や製造業は, 経済グローバル化の中で縮小した。外国からの直接投資は急増したが, その原因としては, 天然資源の使用に関する規制緩和, 国営企業の民営化, 自由貿易協定, あるいは先進諸国やラテンアメリカ地域内の貿易協定があげられる。ラテンアメリカの完全失業率は, メキシコ通貨危機およびアジア通貨危機を受けて6%から9%へと増加した。また, 雇用の質は低下し, 生産性の低い職の増加や, 臨時雇用や労働契約を結ばない雇用が増えている。雇用面において唯一評価できることは, 女性労働力の市場への参入である。まだまだ改善される余地はあるが, 多くの国では賃金の男女格差は減少傾向にある。

経済成長は, 社会面での成果において決定的な要因である。最も経済成長を見せたチリでは, 貧困率においても好ましい結果を提示した。しかし, 経済成長と貧困の削減には因果関係はない。1997年まで貧困層は2億人であったが, 近年の危機を

1) H13年度産総研テクニカルスタッフ 現 イギリス在住
2) H12年度工技院流動研究員 現 東京外国語大学外国語学部:
〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1

キーワード: ラテンアメリカ, スモール スケール マイニング, 国連,
カリブ経済委員会

受けて2億2,400万に増加した。南米での貧困層の増加は、アジア通貨危機の影響を強く受けたものである。現在のラテンアメリカにおける不平等は、過去30年間で最も大きく、その格差を縮小できた国はない。カリブ地域の英語圏における不平等格差は、ラテンアメリカよりも少ない。

ラテンアメリカにおける鉱業

このところ伝統的な鉱業国であるペルー、ボリビア、エクアドル、ベネズエラ、チリにとって大きな課題はスモールスケールマイニングの管理と支援、持続可能性を持つ産業への転換である。議論の度合いには差があるが、いくつかの国では、CEPALの提案を取り上げ、実施に向けて計画し始めている。

管理支援計画を達成し、有益なものにするためには、まず環境機関とその直接的な経済手段を強化すること、第2に鉱業部門への予算の割り当てを増加すること、第3に企業家の参加が効果的に行われること、そして最後に環境問題に関して、市民の結束、声、活動を促進することが必要である。スモールスケールマイニングの持続可能な発展のための政策に必要な基本事項としては次が挙げられる。

- ・技術面、法的面、商業面、経営面といった分野で企業家の育成が必要である。
- ・企業家の育成は、市民としての自覚、経営能力、技術力の向上といった側面に配慮しなければならない。
- ・スモールスケールマイニングの引き起こす問題は、多くの場合、管理、経営、取引における関係者の能力不足によるものである。

すなわち、これまでスモールスケールマイニングに従事し、多くの場合合法的な枠の外で活動してきた労働者たちを市民としての自覚を持った企業家へと再教育していく必要がある。

統制されていないあるいは統制不可能な手工業的鉱業生産をもつ国々は、スモールスケールマイニングに関する問題を、単に鉱業や技術論に結びつけた問題ではなく、社会的経済的問題、また貧困に関連した問題であることを考慮に入れ、発展計画のための決定をしなければならない。たとえば鉱山労働者の中には、雇用契約を持たない人がい

る。しかし彼らにとって生計を維持する唯一の方法がスモールスケールマイニングである。このような事態を解決するためには採鉱以外の活動に従事できるような手段を与えることが必要である。つまり、新しい職種に従事できるような技能形成が必要であり、それによってスモールスケールマイニングは脆弱な状態から脱出できる。

CEPALは、公平性の確保、経済の発展、市民権の強化にとって、教育が社会政策や公共支出の中で最も重要であると考えている。教育政策は、その国固有の教育制度に準じて進められるべきであり、教育課程を終了したあとの雇用機会も改善していくべきである。めまぐるしく変化する現代において、教育の目的は、伝統的な学習に加え、IT技術による新しい技能を身につけさせること、そして民主主義、忍耐、社会的寛容の価値観を与えることである。

市民意識の強化は、社会における公平と連帯を達成する過程において最も鍵となる要素である。鉱業部門におけるCEPALの提案は、伝統的な技術的援助を超えて、公共部門に個人の自律性を尊重させ、政策参加を奨励し、社会福祉と生産機会の可能性を広げるものである。

筆者注：チャパロ＝アヴィラ氏の講演内容において明らかのように、国連は資源と環境の問題を独立させず、経済・社会問題の基本的な解決と結びつけて考えている。スモールスケールマイニングが特に例として取り上げられたが、この場合、採掘に従事している人々の存在は貧困の問題でもあり、市民意識の醸成という社会発展の問題でもある。彼らにしかるべき教育を与え、意識と責任を持った職業人として社会に参加できるようにすることこそが、この問題への根本的かつ効果的な解決法だということになる。目先の技術的解決にとらわれず、学際的視点を持って取り組むべき問題なのである。

なお、本講演会は国連CEPALと研究協力覚書を取り交わしている産総研地圏資源環境研究部門との協力によって実現した。関係者の皆様に謝意を表する。

YAMAZAKI Mie and KAWAKAMI Shigenobu (2002): 'United Nations' perspective on the sustainable development of Latin American mining.

<受付：2000年7月8日>

地質ニュース 577号